

2018年7月3日

各 位

会社名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役会長 永守 重信
取引所 東証一部(6594)
問合せ先 広報宣伝部長 生島 志朗
TEL (075)935-6150

イタリア CIMA S.p.A. 買収完了と新子会社概要

日本電産株式会社(以下、「当社」)は、2018年7月2日にイタリアのチーマ社(CIMA S.p.A.、以下、「CIMA」)の創業家一族から CIMA の全株式の取得(以下、「本件取引」)を完了致しました。

CIMA は当社グループ会社となりましたので、その概要について、お知らせ致します。

1. 新子会社概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 社名 | チーマ社(CIMA S.r.l.) (*) |
| (2) 本社所在地 | ヴィチェンツァ県、イタリア |
| (3) 設立 | 1977年 |
| (4) 役員: | |
| 取締役会長兼CEO | パオロ・デルポジェット (FIR エレクトロメカニカ社 CEO) |
| 取締役 | ジェームス・ハリー (家電産業事業本部 欧州CFO) |
| 取締役 | ファブリツィオ・モンテロー (FIR エレクトロメカニカ社 オペレーションズマネージャー) |
| (5) 事業内容 | 商業用モータの設計・製造・販売 |
| (6) 従業員数 | 54人(2018年3月現在) |
| (7) 売上高 | 13.4百万ユーロ(約17億円(**)) (2017年12月期) |
| (8) 営業利益(***) | 1.7百万ユーロ(約2億円(**)) (2017年12月期) (営業利益率13.0%) |
| (9) 純資産 | 9.9百万ユーロ(約12億円(**)) (2017年12月期) |
| (10) 総資産 | 15.2百万ユーロ(約19億円(**)) (2017年12月期) |

(*)本件取引完了時において迅速な意思決定体制を構築するために、CIMAの会社形態をS.p.A. (Società per Azioni)から、S.r.l. (Società a responsabilità limitata)に変更しております。

(**)対ユーロの為替レートは 2018 年度弊社想定レートである 125 円を使用しております。

(***)買収後に発生しない一過性の費用及び収益を調整済み。

2. 本件取引の目的および今後の運営方針

当社は、家電・商業・産業用事業を戦略的に重要な事業の一つと位置づけ、強化に努めて参りました。そのうち商業用事業は、2012年11月の米国キネテックグループ(Kinetek Group Inc.)買収以降、当社業績進展の一翼を担う重要事業として特に注力しており、欧州においては、元キネテックグループの一社であるFIR エレクトロメッカーニカ社(FIR Elettromeccanica S.r.l.) (以下、「FIR」)を通じて厨房機器(食洗機、オーブン等)向けポンプ・モータ、建設用機器(吊り上げ機、昇降機、リフト等)向けモータ他を提供しております。また、当社は欧州の商業用モータ事業強化のため、FIR を主軸に2015年9月にE.M.G. エレクトロメッカーニカ社(E.M.G. Elettromeccanica S.r.l.)の事業資産を取得し、2016年5月にE.C.E. 社(E.C.E. S.r.l.)を、2017年7月にLGB エレクトロポンペ社(LGB Elettropompe S.r.l.)を買収しております。

CIMA の主力製品は農業・工業用ファン・ベンチレーション向けモータであり、FIR の製品と重複がないため、本件取引を通じてFIR は製品ポートフォリオを拡充することが可能となると同時に、FIR が持つ既存のサプライチェーン及び生産拠点を活用することで本件取引における購買シナジー・コスト削減シナジーを実現し、更なる収益力向上ができると考えております。

3. 今期の業績に与える影響

本件による当期連結業績への影響は軽微です。

以 上